

施策名：地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

事業名	担当課・局・室名	ページ
活力ある水田農業振興対策事業（麦）	集落・水田対策室	2 / 5
県産品加工販売促進事業	おおいたブランド推進課	3 / 5
大分の茶産地強化対策事業	園芸振興室	4 / 5
（公）小水力発電施設整備事業	農村基盤整備課	5 / 5

事業名	活力ある水田農業振興対策事業（麦）	事業期間	平成 17 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内供給される麦（品種）を栽培する生産者	現状・課題	実需者との契約数量を達成できていない。 異物（カラスノエンドウ種子など）の混入により、実需者からのクレームや価格の低迷を招いている。
	意図	生産量を増やし、品質を高位安定化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(実績)	
麦・大豆収量向上対策 実需者ニーズに対応した高品質 麦供給対策	適期播種・収量向上のための機械導入を支援 雑草種子の混入防止対策に対する支援	間接補助 間接補助	市町村 農業団体など	総コスト	6,408	6,179	7,895	6,800	
				事業費	1,408	1,179	2,895	1,800	
				うち一般財源	1,408	1,179	2,895	1,800	
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	収穫時期の天候不順により単収・品質が大幅に低下し目標達成に至らなかったものの、実証圃の設置、品質分析などを実施するなど、実需者が求める原料麦を安定供給するための麦産地作り及び栽培方法の普及を行い、作付面積の増加による生産量アップや雑草種子等異物混入の少ない麦の供給を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			一等比率(%)		84	14	90	25
			Aランク麦比率(%)		47	37	80	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	県産麦の県内供給量(t)	目標値	7,800	9,400	7,700	8,500	9,400	著しく 不十分	収穫期の断続的な降雨の影響で、収量・品質が大幅に低下し、見込み収穫量より約3,000t減収となったため
		実績値	5,328	4,592	4,910				
		達成率	68.3%	48.9%	63.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県全体での生産状況、需要の把握をもと、生産振興方針の中で各産地の作付けを誘導していくことが必要。さらに、優先的課題に絞り込みを行い効率よく実施することで、目標達成が可能となることから県が実施する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業地域の見直し(H23～)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,203 円/t	1,608 円/t	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	成果目標が目標値を下回っているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・畝立播種機の導入配分率や実証圃の設置箇所を見直し、主な生産地に集中的に配分 ・実証圃を活用した、雑草種子等の異物混入対策のための研修会の充実 ・農業者戸別所得補償制度を活用した作付拡大を積極的に推進 ・25年度は、成果指標の達成に向けて効果的な方策について検討 		

事業名	県産品加工販売促進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	おおいブランド推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林漁業者及び農山漁村	現状・課題	農林漁業者の所得向上と地域の活性化につなげるため、県内の豊かで良質な農林水産物の高付加価値化を図っているが、農林水産業と他産業との連携が課題である。
	意図	所得向上と地域活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
新商品開発支援	新商品開発や販路開拓の活動支援	間接補助	おおいた食料産業クラスター協議会	総コスト			17,502	17,896
				事業費			2,502	2,896
販売力強化支援	F C P (商談会シート) 活用による販売スキル強化 坐来大分での求評商談会開催 委託先：大分ブランドクリエイティブ(株)	直接実施	県	うち一般財源			2,502	2,896
販路開拓支援				人件費			15,000	15,000
ネットワーク構築	異業種間交流を目的としたシンポジウム開催	直接実施	県	職員数(人)			1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	県内の豊富な農林水産物を有効活用し食品産業と連携した新商品開発や2次産業、3次産業と連携した6次産業化の取組の推進が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
			他産業との連携による商品開発数累計(商品)	目標値			52	59	80
実績値				51					
達成率				98.1%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農林漁業者の所得向上や農山漁村地域の活性化を図るためには、6次産業化や農工商連携による他産業と連携する取組は必要であり、県として国や市町村と連携しながら推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の効率化、簡素化を図るため、クラスター協議会の事務局を(有)大分TLOに設置		2,531 千円/商品	総コスト / 23年度中の商品開発実績数(7商品)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	2次産業、3次産業との連携を促進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・(有)大分TLOが23年度末で事業閉鎖するため、6次産業化サポートセンターも含めた受け皿を模索し事業の継続、拡充 ・新商品開発や販路開拓に必要なノウハウを有している2次産業、3次産業との連携や情報交換を促進 ・6次産業化を推進するには、県民の理解を一層深める必要があるため、関係機関との連携や情報共有を促進 		

事業名	大分の茶産地強化対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 25 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出 園芸振興室
-----	--------------	------	-------------------	--------------------	-----------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	茶生産者	現状・課題	飲料メーカーと県、関係市の間で協定を結んだ契約栽培による専用茶園100haの計画達成と消費者の需要に対応した高品質なお茶づくりによる県産茶のブランド育成が急務である。
	意図	新たな需要に対応した産地育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
産地拡大対策	緑茶飲料専用産地の育成を目的に、新規茶園の造成(11ha)、植栽(12ha)、省力茶園管理機械の導入(2台)、かぶせ栽培施設整備(4.4ha)に対して助成	間接補助	市町村	総コスト	30,061	35,547	31,388	330,639
				事業費	25,061	30,547	26,388	325,639
				うち一般財源	25,061	30,547	26,388	50,639
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	既存産地への省力化機械の導入と緑茶飲料に対応した茶園の造成、新植を行い、産地づくりを推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			省力茶園管理機械等整備(累計台)	7	9	20	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考		
	新規茶園累計面積(ha)	目標値	48	66	79	91	100			概ね達成	23年度は、用地取得の遅れ等により造成、植栽が遅れ目標達成に至らなかった。
		実績値	48.3	66.4	78.3						
		達成率	100.6%	100.6%	99.1%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「おおい茶」という市町村の枠を超えた県産茶全体のブランド化を推進するためには、県が主体的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・品質改善、銘茶確立を図るため、大分県茶業協会に研修会、品評会等の経費を補助	622 千円/ha	401 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	成果指標を達成していないため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 茶業協会団体補助金については、施策へ効率的に誘導できるよう事業費補助金に組み替えて実施(H24～) 事業主体の資本金低下に対応した計画見直しにより、目標年を25年として、100haの茶園育成を継続 県内の主要産地の連携により消費者ニーズに対応した高品質なブランド茶の育成を推進 24年度は、計画達成のための面積拡大に平行して、防霜施設整備や省力機械化体系推進等により生産性向上と経営強化を実施すると共に国庫事業を活用し製茶施設を整備

事業名	(公) 小水力発電施設整備事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・農村地域の住民	現状・課題	中山間地域が多い本県には、小水力発電エネルギーの開発が可能な農業水利施設が多く存在する。しかし、農業水利施設を活用した小水力発電は県下に5か所しかなく、発電可能量の4割が未開発であり、今後、計画的な施設の建設が必要である。
	意図	土地改良施設の維持管理費の軽減ならびに農村地域の振興に寄与する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
小水力発電施設整備事業 (導入支援)	(県営) 明正地区 ほか3地区 詳細調査の実施と関係機関との協議を実施	直接実施	県	総コスト		25,426	66,863	63,605
				事業費		25,426	66,863	63,605
				うち一般財源		2,426	4,108	13,200
				人件費				
				職員数(人)		(0.10)	(0.30)	(0.30)

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

平成27年度の施設整備目標である3か所の施設整備に向けて、平成23年度に必要な調査及び関係機関との協議を計画どおり実施することが出来た。